

## 発達部門 (児童・生徒)

## 児童・生徒期の発達研究の動向と展望

— 発達的变化を中心に —

日野林 俊彦

(大阪大学)

## はじめに

本稿の目的は原則として1994年7月から1995年6月に発行された教育心理学研究、心理学研究、発達心理学研究、及び日本教育心理学会第37回総会、日本心理学会第59回大会、日本発達心理学会第6回大会の各論文集から児童・生徒に関わる発達研究を概観・展望することにある。

児童・生徒期というのは、学校教育法的には小学生・中学生を示す言葉である。従来から、この枠組みで執筆されているようである。一方、日常用語としては高校生にも生徒という表現を用いる。現在の発達心理学の一般的な理解では、小学校・中学校の年代は少年期(児童期)から青年期初期もしくは思春期に該当する発達年代であろう。一方、筆者の調査(日野林, 1994)によれば、従来の青年期の古典的定義であるところの思春期の身体的変化が青年期の開始であるとすれば、その重要な指標である初潮年齢は小学校1年生から中学校3年生に分布し、なおかつ中学校3年生2月での未潮者が存在する。平均的には女子中学生の大半は青年期にあることになる。実際、中学生対象の研究が青年期で扱われていることもある。いわゆる発達加速現象(Acceleration, secular trend)の進行は、思春期変化の低年齢化とともに、個人差を拡大し従来の発達段階の定義を無意味化しつつあるとも考えられる。

過去の年報で何度も取り上げられているように、発達部門で制度的な年代区分である児童・生徒期の概観・展望をするということ自体に無理があると言わざるをえない。児童・生徒という枠組みと各種発達の指標の個人差のギャップこそが現代の発達の特徴の一つであるともいえよう。無論、学校制度や教育という文化・社会的な要素が、児童・生徒の発達に影響を与えている側面もみのがすことはできない。しかし、学校制度や教育を発達の独立変数と考えて考察するならば、テーマは限定されてしまい、本稿の趣旨からははずれてしまうのではないだろうか。さらに根本的な問題は、発達研究とは何なのかという疑問が解決されていないことであろう。あらゆる研究領域は、発達研究たりうる可能性を有しているので

ある。発達研究は、ある特定の研究領域というよりは、研究方法・視点としてとらえたほうがわかりやすいのではないだろうか。

教育心理学年報において、各研究動向と展望が現在の形式になったのは1985年度からであった。以来、児童・生徒部門の執筆担当者は、

1985年度は自己意識、  
1986年度は認知と人格・社会、  
1987年度は認知、  
1988年度は発達研究のアプローチの区分、  
1989年度は社会化のプロセス、  
1990年度は認知発達、  
1991年度は年齢と従属変数の型、  
1992年度は認知発達とパーソナリティ、  
1993年度は自己の発達、  
1994年度は学校教育と認知発達

というように、ある程度テーマをしぼって執筆されていることがわかった。特に認知発達に頻繁に焦点が当てられていることが印象的である。児童・生徒期の発達研究を概観するには、認知発達に関する興味と知識が必要不可欠ではないだろうかと思える。

筆者は、大学の学生相談室でカウンセラーをしながら、研究としては、発達加速現象の進行を背景として、身体的なもの、心理的なもの、文化・社会的なものとの相互作用がどのように現れてくるのかということや、性の発達に関心がある。とりあえず、研究領域としては発達を挙げることはしているが、発達心理学の中で周辺部に位置していることを自認しているし、児童・生徒期の発達に必ずしも関心があるわけではない。結果として、上記論文集には、筆者の直接の関心をひくような論文はほとんどないのである。筆者の関心や視点でテーマを絞って概観することも不可能で、本稿では、文字通り論文集から該当論文を概観することにより、現実にもどのような研究がなされているのかという観点からみていきたい。しかし、上述のように、まさに現代の発達研究からみて、本稿の児童・生徒期の発達研究というテーマ設定自体がかなり問題を含んでいるため、該当論文の取捨選択自体

が非常に困難であり、執筆方針を決定することも困難な作業であった。さらには、本稿は毎年執筆されているわけであるが、この1年間で研究動向や展望に大きな変化があるのだろうかという疑問もある。筆者の発達研究に対する認知を問われ、日頃の不勉強を改めて自覚せざるをえなかった。

概観するためには、本来なら児童・生徒に関する研究をすべて紹介しなければならないわけであるが、莫大な量があり事実上不可能であり、生産的な作業と思えない。そこで、特に学会発表の論文集では、発達部門からという限定をしたうえで、まず一部にでも小学生、中学生を研究対象として取り上げているもの、なおかつ本文中で発達、年齢差、学年差等に言及しているものを筆者の判断で選択した。言い換えれば、児童・生徒を研究対象として取り上げ、発達部門や発達心理学会の発表であっても、心理・身体的な変化という発達の視点からの考察がない研究が多いということでもある。また、焦点が発達から離れていると判断した研究等も取り上げなかった。結局、非常に恣意的な選択になってしまったと考えられ、貴重な研究が紹介できなかった可能性は高い。内容の理解にも筆者の能力不足が反映している。併せて、お断りしておかなければならない。

## I. 学会発表論文より

その年度の学会発表論文集は、まさに今現在どんな研究が関心をもたれ、遂行されているかということを知るには最も好都合な対象であろう。上述のように、ここでは児童・生徒期の発達研究が最も盛んに発表されていると考えられる日本教育心理学会、日本心理学会、日本発達心理学会の3学会の1995年の発表論文集より上述の基準に該当する研究を紹介する。筆者の予想以上に発達関連研究は多く、量的視点からは日本の心理学研究の主要領域になっていることが確認された。

筆者の判断で学会での児童・生徒に関する発表から選択したものを、内容により以下の5分野に大別してみた。これにそって概観していく。

- ① 認知・概念関連
- ② 人格・社会性関連
- ③ 学校教育・学級集団関連
- ④ 思春期・性関連
- ⑤ その他

### 1. 日本教育心理学会第37回総会

教育心理学会の発達のブロックには183のポスター発表があり、さらにグループ発表の中に、発達関連の発表を3つのグループが合計9つ発表している。さらに自主

シンポジウムとして 1.教育心理学における伝記資料の使用法—生育心理学的切り込み—や 15.子どもの自己認知の発達と教育現実が開催されている。

論文集に掲載された総発表論文574のうち192、すなわち33.4%が発達関連の論文であった。後述の発達心理学会には及ばないものの、日本心理学会に比較すると、実数で約2倍、比率では約3倍ということになる。他の部門でも発達に関連した論文が見られ、発達部門の研究は発表数で見ると、教育心理学会における比重は大きく、大盛況であったことになる。

#### ① 認知・概念関連

この分野は従来からしばしば取り上げられ、日本における発達心理の主要な分野であることが、改めて理解された。

松田・原田・六車は時間・距離・速度の概念に関する一連の研究を報告している。時間判断と距離判断において、年長になるほど距離判断が易しくなることの原因として、時間判断に適切な手がかりのないことを挙げ、時間概念の発達が空間概念の発達より遅れるということではないと結論づけている。

佐藤は小学生を対象に絵単語を自由に群再生させ、加齢と共に分類課題においては具体的なものから抽象的なものへと変化する、記銘課題においては再生語数は増え、分類の方法を使用する方が記銘率は高まる、という実験仮説が支持されたことを報告している。

吉田、鈴木、中村・岸は各々、「ハ」、疎遠化標識の効果、説明文の産出の視点で文章理解の報告をしている。吉田は小2では、ハのつく位置による違いによる読みの差はなかったが小5では変化することを報告している。鈴木は「一ようだ」というような疎遠化文を用いて、その効果を報告している。中村・岸は分かりやすい説明文章を書くという課題を小学校2年生と5年生に与えて、評定するという報告をしている。経験差なしの課題では両学年で差が見られなかった。

上田・進藤・須賀・田中・落合、田中・上田・進藤・須賀・落合はグループによる心の概念の発達の研究で、今回は心の機能についての小学生の理解を質問調査し、発表している。上田他の発表では、心の働き、心の所在、心を所有する対象、心と病気に関する質問結果から、小学生の早い時期から感性的なものを他と区別して心の働きとしていること、小学生は心と身体を一元論的に捉えているが、次第に二元論的に捉えていくことを示唆している。田中他は、心の発生と心の発達・心の同一性、生物学的変化について調査し、加齢と共に胎児から心が発生すると考えるものが増加し、小学生は心の働きを恒常的にはみておらず、年齢と共に変化するものとみている

こと、心身の区別は4年生から6年生にかけてつくと考えられることを報告している。

藤井(教)は子どもの病気の認識に際しての、一要素である病因の認識に関して調査研究を報告している。低学年では病気の原因と結果の混同が見られる、心理的要因は病因として認められていない等の分析結果であった。

古池は、幼稚園から小学校5年生を対象に、木について感情表現を描くように求める課題において、年齢の上昇と共に顔の表情だけで感情を表現するスタイルが減少する一方、様態、状況、象徴などを併せて表現するスタイルが発達的な傾向として認められると報告している。

## ② 人格・社会性関連

人格・社会性の発達研究は、児童・生徒期においては、認知に次いで関心の高い分野であり、青年期以降の発達にもつながっている研究分野であろう。

藤崎は、コンピテンスが幼稚園、小学校1年、4年と低下していくこと、また自己価値が就学前後で芽生えているというコンピテンスの発達変化を報告している。

二宮・首藤・山岸、山岸・二宮・首藤、首藤・山岸・二宮は、たくましい社会性に関する研究における一連の発表で、共感性、向社会的コンピテンス、向社会的行動経験のいずれでも、男子より女子が高く、中2は小5より低下すること、小5とは異なり中2では自立感がたくましい社会性と関連しないこと、小5は中2よりも主体的で協同的な学校生活をおくっていると強く認知していることなどの分析結果から、学校生活がたくましい社会性の発達を規定することを示唆している。

松田は、小学校3年生と5年生を対象に、共感性、援助の状況、被援助者の統制可能性、学年の4要因で共感性と援助行動に関して分析・検討している。3年生では自分の側の状況と共感性の程度が援助行動に影響を及ぼしていることなどを報告している。

青木・西谷・大竹・山田、西谷・山田・大竹・青木、大竹・西谷・山田・青木は小学校低学年児童を対象とした認知および対人的自発性、生活及び対人規範遵守性、自立心の5尺度からなる自主性尺度の作成とその結果の分析を報告している。青木他は、小学生になると自立心の尺度は単独の尺度として成立しないことを示唆している。大竹他は、この環境条件との関わりの分析で、首都圏では祖父母の存在が規範の遵守性の発達を促すことを示唆している。

小林は中学生、高校生、大学生を対象に理想的自己像を調査し因子分析をもとに年代差を報告している。

杉村は、幼児、6年生、成人を被験者にして、意志決定における危険追求型の選択と危険回避型の選択の発達の傾向を検討している。幼児と6年生は、成人よりも危

険追求型の選択をしないこと、危険回避型でも年齢の効果がみられることを報告している。

松永は、小2、小5、大学生を対象に、異なる特性をもつ5人が登場する紙芝居VTRの視聴後、質問紙による調査を実施し、年齢と共に他者の内面的特性だけでなく、他者の過去の行動と予測場面とを関連づけて行動予測する傾向があることを報告している。

松田・張・可見は、身近な職業に関する認識の調査から、社会認識の発達に関する考察を行っている。小学校1年生では職業の定義と目的が分化しにくく、2、3年生では職業の社会的役割を不十分ではあるものの認識し始めていることを報告している。

## ③ 学校教育・学級集団関連

学校教育・学級集団における発達の研究は、教育心理学分野における最も独自性のある研究領域と考えられる。また、教室という限定された観察空間を利用して、他の領域に先駆けてビデオによる行動分析が取り入れられているのも一つの特徴であろう。

石黒は、教室空間の初期構成過程の研究をビデオ分析し、7月になって授業が成立つことを報告している。

藤井(義)はテストが子供の動機づけに及ぼす影響を期待理論をもとに計算、学年差を分析し、4年、5年、6年と動機づけ得点が低下することを報告している。

蘭・高橋、高橋・蘭は児童の自由記述の分析により、学級経験の中での児童の認知の変化発達について二人の事例を示し、学年差、認知ルールの駆動に差異があることを紹介しながら、児童の認知をベースとした新しい学級集団発達のパラダイムを示唆している。

小石は、学級集団における仲間関係の発達に関する、小学校3年生から5年生にかけての縦断研究で、仲間から見られている仲間関係スキルと自分自身が認知している仲間関係スキルについて調査を実施している。両スキルの相関から小学校中学年から子どもたちは徐々に自分自身の仲間関係について客観的に見ることができるようになることを示唆している。

## ④ 思春期・性関連

思春期はもともと身体的なもの、心理的なもの、文化・社会的なものとの相互作用が明確になる発達段階と考えられる。さらに、いわゆる発達加速現象の進行にともなう思春期変化の低年齢化、性行動の活発化、性教育の推進等を考慮するならば、心理学においても思春期発達や性に関わる研究はもっと注目されてもよいように思われる分野である。

松井・井上・宮武・鈴木、宮武・鈴木・松井・井上、鈴木・松井・井上・宮武は中学校教師と生徒対象の恋愛意識の調査結果を報告している。中学生、特に女子が恋

愛とセックスを分離して認識している等の結論である。

向井・伊東の女子の抑うつ傾向のみが身体的発達速度によって予測されるという結果は、心身相関に性差が見られるということであろうか。

野呂・王・野呂は、中国の資料等を検討し、発達加速現象の研究を都市化概念の捉え直しが必要等の視点で見直すことを提起している。

青山は女子校と共学校の中学生、高校生、大学生とを比較することによって、現実の異性との対人関係、異性に対する性役割観、自己の性役割観を分析し、中学生で最も顕著な差が現れることなどを報告している。

森・松田は小学校3年生と5年生を対象に、男らしさ・女らしさを学年差、性差に関して報告している。

#### ⑤ その他

豊村は小学校1年生から6年生を対象に、パーソナルスペースと心理的負荷の関連性を、負荷を数字と円の大きさを表わすマグニチュード推定法を用いて検討している。数字値では、距離のみが有意であったが、円周値においては、学年、距離、性別、アイコンタクトのすべての要因で有意差が見られたことを報告している。

## 2. 日本心理学会第59回大会

日本心理学会第59回大会では、930件の発表のうち93件が発達部門の研究で、児童・生徒が考察対象となっている研究は一連発表を含み10件であった。発達部門は全体の1割、児童・生徒関連の発表はそのまた約1割ということになる。

シンポジウム等においても、児童・生徒関連の発達に関しては、ワークショップで「青少年の生活体験と発達課題」が開かれているだけである。前年もほぼ同様の傾向であり、日本心理学会における発達部門、特に児童・生徒関連の研究は比重が小さいと言わざるをえない。

### ① 認知・概念関連

松田は、教育心理学会の発表と関連して運動時間・運動距離・速さの3者の関係概念の形成過程の実験的研究で、解答傾向から5つの発達段階があることを示している。

栗山は小学生対象の減算の反応時間から、心的計算過程の実験で減数や被減数に5を含む問題は有意に速く、児童の数表象には5が特異数として表象されることを確認している。

佐藤・下仲・中里・河合は主観的年齢の規定要因を生涯発達の観点から分析し、児童期とそれ以降には差異があることを報告している。

### ② 人格・社会性関連

木下は、集団決定と個人の自由の関わりを8つの指示

場面で日英の小学6年生、中学2年生、大学生で比較するという、いわゆる比較文化研究を報告している。

田中は、児童期の手伝いへの肯定的態度が強く、より多様な手伝いを行っている児童ほど責任感が強く、手伝いの多様性が自己効力感に影響していることを因子分析と階層的重回帰分析により明らかにしている。

### ④ 思春期・性関連

森・松田は、教育心理学会での発表との関連研究として、中学校2年生を対象に、男らしさ・女らしさを自由記述法により回答を求め、性差や性役割の認知という視点で分析している。

日野林・南は、無作為抽出された小学校5年生から中学校3年生の資料をもとに国内地域差を検討し、沖縄県における女子が国内的に見て、心身両面において特徴的な性的発達をすることを報告している。

### ⑤ その他

村井・仁平・細川、仁平・村井・細川は児童の慢性疲労に関する調査を、仙台市内から12校の小学校を抽出して実施し、6,569名の資料を分析している。疲労症状の5因子と各因子に関連する要因を報告している。

岡田・畠山・松岡は夢見の生涯発達の視点からの分析で、夢見の頻度に性差があり、年代と交互作用を示すことを報告している。

## 3. 日本発達心理学会第6回大会

第6回の大会であるが、278の学会発表があり、シンポジウム、ミニシンポジウム、ラウンドテーブル等を含めて、発達研究の発表の場として定着している。ただし、この発達心理学会においても児童・生徒の発達関連の論文は少ない。児童・生徒を対象にした研究は26編であった。約1割ということになるが、ここでは、単に児童・生徒を対象としたものを除いた14の研究を紹介する。約半数に減る。

### ① 認知・概念関連

笹屋は、4歳、5歳、小1、3、5を対象に、矛盾したエピソード課題を用いて、表情と状況の手掛かりをどのように用いて他者の感情を理解するのかを検討している。状況手掛かりを利用する能力は、表情に比較して、遅く発達するが、表情と状況を統合的に理解する能力は女子のほうが早く発達することを示している。

松田は教育心理学会、日本心理学会の関連研究として、時間・距離・速さの関係概念の形成過程で、小学校3年生を対象に、具体的操作と形式的操作における児童の速さ概念の理解を調べ、知覚的具体的な手がかりがないと誤りやすいことを報告している。

藤村は小学校3年生と5年生を対象に、濃度に関する

児童の推理過程を検討し、内包量理解を規定する下位過程が学年とともに移行することを報告している。

## ② 人格・社会性関連

大野は小学校5年生から高校生を対象に、Loevingerの自我発達段階と成長感のクロス集計から、衝動的段階のものが最も多く、自己意識段階は男子は高校1年生まで、女子は中学2年生までみられないことなどの結果とともに、成長感と自我発達段階とはある程度対応していることを示唆している。

山岸は、小学生から大学生を対象に、対人的葛藤場面の解決に関する質問紙調査により、対人的交渉方略の発達の様相を検討し、葛藤の解決法の種類による学年差・性差を報告している。

倉盛・高橋は、小学校1, 3, 5年生対象に、異なった意見の話合いによる解決過程を分析し、遂行型発話、意図的発話、非受容型発話の中で、意図的発話のみが学年とともに増加することを報告している。

高木は小学校4, 6年, 中学校2年, 大学生を対象にルール逸脱の評定とその理由付けを取ることで、規則概念の発達における大人と同輩の影響の差異を検討し、ピアジェの考えが必ずしも当てはまらないことを報告している。

塚本は感情表出の自己統制の発達を、(学年)(対人・単独)(例話)(自発・促進)(自己統制の可能性の認知)(自己統制の方略)の分散分析の結果から報告している。

尾形は小学校1年生から6年生とその父親を対象に、父親の共感性と児童の共感性との関係を調べて、低学年のみに相関がみられ、高い共感性を持つ父親の子どももそれに応じた共感性を持つことを示唆している。

青木は小学生から大学生を対象に羞恥感情を引き起こす状況を因子分析により7類型化し、類型ごとの羞恥感情の強度の学年差や性差を検討している。

## ③ 学校教育・学級集団関連

内田・大熊・佐々木・柏木・無藤・福島は幼稚園年長時の語彙力・文字の読み書き能力と小学校1年生時の国語テストとの相関を縦断的に調べ、両者の間に高い相関が見られ、特に年長時の語彙力と読み能力が1年生時の高い国語力を予測することを報告している。

小石は教育心理学会の発表と関連研究として、ソシオメトリックテストを用いて学級編成替えにともなう仲間関係の展開を検討し、新・旧どちらの学級から選択するかを被選択数による地位で分析し、社会的コンピテンスとの関連で考察している。

## ④ 思春期・性関連

安藤は、女子中学生を対象に、規範意識の調査を実施し、中学生にも性別のダブル・スタンダードが認められ

ることと、2年生の規範得点が高いことを報告している。

## ⑤ その他

畑野・佐藤は小学校1年生から6年生を対象に、動作テンポの発達をPreferred Tempoについて検討し、加齢と共に減少する傾向を報告している。

## II. 学会誌

学会発表における発達研究の発表は多いが、児童・生徒期は少ないという印象である。学会誌になると、発達心理学研究は別にすれば、心理学研究に代表されるように、発達研究そのものが少なくなる。さらに、発達の変化という視点が示されている児童・生徒期の研究はほとんどなくなってしまふ。縦断的研究に代表されるように、大変な時間と労力がかかる一方、研究方法の妥当性・客観性の条件設定が困難になり、学術論文として認知されるのが困難になるというような事情も推測される。

### 1. 教育心理学研究

該当期間内に、展望を除き47編の研究論文が掲載されており、児童・生徒を対象とした研究は13編掲載されていた。しかし、発達研究もしくは発達の視点に立脚した研究は、以下の2編と考えられる。

成(1994)は、認知発達に関連した典型的ともいえる精緻な実験計画と実験手法を用いて研究を実施している。主題的關係の分類から概念的關係の分類への移行という、分類行動の発達が目的とされている。対象は、韓国の4, 5, 7歳の幼稚園・小学校の幼児と児童であった。分散分析によって、実験Iでは、従来の3刺激提示条件と自由分類条件で年齢が高くなっても概念的反應が有意には増加しない、自由分類条件で主題的分類が年齢が上昇しても減少しないという結果になった。実験IIでは、手がかり刺激を提示しながら、概念的關係、主題的關係、知覚的關係による分類を要求するという課題で、4種類の選択刺激を提示するというデザインで、7歳児は4, 5歳児より概念的分類が増加し、同じ7歳児でも実験Iよりも概念的分類の比率が増加するという結果になった。実験IIの結果は、ただちに主題—概念移行が認められるわけではないが、概念的分類が増加するという認知的柔軟性の発達を示している。理論的背景や手法が確立しているかに見える認知発達の研究においても新しいパラダイムが必要とされているという意味でも興味深い研究であった。

中学校、高校、そして大学への進学は、日本の青少年の発達を考えるときの重要な独立変数と考えられる。小泉(1995)は、小学校6年生と中学校1年生を対象に、小学校6年生時における中学校入学への期待と不安を分析

し、中学校入学前後の適応状態との関連を検討している。部活動への期待・不安が比較的重要な位置を占め、高期待・低対人不安群が最も適応的である等の結果を得ている。

なお広田(1995)は、小学校5年生の教室での愛他行動をビデオ観察し報告している。頻度、種類、性差、観察された行動と質問紙による評定との相関も分析されている。実験場面ではなく、教室内とはいえ自然発生的な場面での行動観察という、児童期の研究としては貴重な手法を用いているところに価値があるとともに、愛他行動の出現頻度が少ないという限界も示した研究であった。広田自身が、発達的变化の検討が必要と述べているように、本稿の発達研究の基準には該当しないが、発達研究の可能性を模索する研究として評価したい。

## 2. 心理学研究

心理学研究においては、予想通り、該当期間の間には対象となる論文は存在しなかった。ただ1994年6月刊行の論文集に1編のみ該当する論文が存在し、昨年の年報でも報告されていないので、ここで報告する。

磯崎(1994)は、小学校3年生から中学校2年生を対象として、自己評価に関わる研究論文を発表している。教科の個人にとっての関与度、他者との心理的近さ、抑うつ程度、自己と他者の成績評定、学校活動・行動特性の評定、実際の成績を調査し、自己評価維持(SEM)モデルの視点から自己評価と社会の関わりを分析している。認知的測度よりも実際の成績で自己評価維持機制がみられたことからSEMモデルにおいては動機づけの機能が認知的機能より優勢である。また関与度の高低が明確でない側面では、友人の優れた資質を肯定し、友人との一体化による自己価値の高揚を図っていることがうかがえる。抑うつ度との関連では、抑うつ度の低い男子は、他者の目をそれほど意識せず素直に自己を肯定できるため、認知による自己評価維持がみられた。自己評価維持機制が小学校3、4年生から始まっているという事実にも、まず考えさせられるところがあった。

## 3. 発達心理学研究

発達心理学研究は発行期日のずれもあり、該当期間内には、1冊しか刊行されておらず、江尻の1論文のみが該当した。

江尻(1994)は幼児・小3、小5を被験者として、存在しないX(人間・家)を描くという描画活動について、特に異なる概念カテゴリーの組み合わせとしてのクロスカテゴリーの生起に着目し、その発達的变化およびヒントや見本による効果を検討している。

ヒントや見本を与えられる群は統制群に比較してクロスカテゴリーの使用が増加すること、しかし幼児のクロスカテゴリーは小3・5に比較して模倣や部分的なものが多かった。江尻は5歳という年齢が知識操作能力や柔軟な描画能力の獲得期にあたるのではないかと推論している。さらに子どもの想像画を描くという活動の発達を促すためには、高度な知識や方略を教える必要はなく、単に様々な絵に触れる機会を与えるだけで良いのではないかとこの考察も加えている。

## III. 児童・生徒期の「発達」心理学の枠組み

児童・生徒期の発達研究の概観のための作業をしていると、いくつかの概念が繰り返されることに気がつく。認知、1校だけの小・中学生の被験者、2学年間の横断的研究、質問紙、多変量解析等々の概念である。これらが、日本における児童・生徒期の発達研究のキーワードであろう。これらのキーワードを組み合わせると、日本における児童・生徒期の発達研究のパラダイムが浮かび上がってくる。複数の学年を対象にした横断的な研究であることを共通に、認知発達の実験を行い分散分析で統計処理する、もしくは人格・社会性に関する質問紙とテスト・バッテリーを組み合わせ、因子分析により解釈するものである。発達心理学における仮説検証型の実験研究と相関型の記述研究を代表するものでもある。

さらに、本稿では取り上げなかった、1学年対象で、対象が小学生もしくは中学生という、発達の視点が明示されていない実態調査的な発達研究も多い。Wohlwill(1973)の指摘するような従属変数としての年齢という視点も明示されているわけでもない。

このような状況を、図地逆転すると背景に押しやられているものが、浮かび上がってくることにもなる。何が注目されているのかという視点とともに、何が取り上げられていないのかという視点も心理学の研究においては重要であろう。以下は、筆者なりに感じたところである。

### 1. 研究領域・分野の問題

認知・概念発達以外の領域への関心が高まってもいいように思われる。例えば、どの発達段階においても指摘されることであるが、身体・生物学的側面への関心が薄いように思われる。身体を含め、発達の各側面の相互関連性の研究が望まれる。

児童・生徒期の発達においては、どんな要因が働き、その相互関係はどうなっているのか、どうすれば発達を援助することができるのかという視点も必要であろう。また時代変化の激しい現代社会において、各種発達指標の時代変化という視点もあってよいのではないだろうか。

## 2. 被験者の母集団の問題

研究対象になっている児童・生徒の大半が、何らかの母集団を反映するような手続がほとんど取られていないように見える。被験者が偏っていないことへの配慮も見られない。無作為抽出なり、典型抽出法(秋葉, 1995)を取るなり、何らかの被調査者選択の問題があるのではないだろうか。

最近、比較・文化的発達研究が流行している。しかし、国内地域差(何故か国内比較・文化とは言わない)に対する配慮が全くなされないのはなぜなのか。各種発達指標に国内地域差がないという前提で研究が推進されているのである。その意味では、発達研究において何を比較しているのか、という視点に対する配慮が必要に思われる。

## 3. 縦断的研究・生涯発達の関心の問題

児童・生徒を対象にした研究の中で、小学生の発達研究は、概念形成や認知発達を除けば、極端に言えば、乳幼児期からの発達の变化のとりあえず終着駅、逆に筆者のように思春期・青年期への変化の始発駅、よくいえば基準駅、わるくいえば通過点としての研究が多いように思える。

ライフ・サイクルにおける乳幼児期から青年期への発段階としての独自性に焦点をあてた研究が望まれる。現代社会における児童期・生徒期とは何なのか、何が一番criticalな問題なのかといった視点が必要なのではないだろうか。

さらに、従来から言われ尽くしている年齢間の横断比較だけではなく、長期的な視野に立った縦断的な研究があらためて必要だと思われる。

## 4. 独立変数の問題

学年差によって示される暦年齢だけを独立変数とするのではなく、年齢差以外の独立変数への関心が必要だと思われる。認知発達の研究は多いが、何がその認知発達を促しているのかというような視点は少ないように思える。学年間比較を中心とした分析では、観察された年齢間の差異に影響している諸要因が十分には統制されていないので、年齢差以外は原因だと断定することができないと考えられる。

また、生物学の分野には年内周期とか季節効果が指摘されることがあり、発達研究においても単なる学年間比較ではなく、年齢変数の取り方に変化をつけてみると新たな視点が開かれる可能性もあるのではないだろうか。

## 5. 研究方法および発表の問題

人格・社会の分野を中心に、質問紙や人格テスト等の

テスト・バッテリーを用い、因子分析を中心とした多変量解析により分析するという手法が確立している。しかし、質問紙による研究には統制されない別の要因の影響が免れない限界もある。テスト・質問紙法だけではなく、行動観察・事例研究、自然場面における行動観察等新しい枠組みでの研究の推進が必要であろう。さらには、テーマ自体の斬新さも望まれる。

研究内容の問題ではないが、学会発表を中心に単独発表が多い。単独研究の独自性も重要であるが限界も感じる。異分野の研究者も含めたチーム研究やプロジェクト研究の必要性も感じた。

本質的なことではないと考えられるが、発達研究では発達心理学会も発足し、時期・場所によって参加・発表を使い分けるのには便利になった。しかし、すべての学会に参加するのも困難である。各学会における発達関連研究の棲み分けなり、なんらかの配慮があってもいいように感じた。

## 6. 発達理論の問題

子どもの発達環境の時代的、また文化・社会的変化には著しいものがあると考えられる。一方、一般的な理解からすれば、児童期は青年期成長スパートや第2次性徴の発現までの期間であり、身体的には安定した成長期であり Laird (1967) に従えば身体成長曲線的には、ゴンベルツ曲線には含まれた直線的なゆっくりとした成長期である。身体成長的には児童期・少年期が明確に存在し、いわゆるフロイト、ピアジェ、エリクソン等による様々なパラダイムが存在する。一方、中学生期はほぼ思春期発達の時期に対応し、身体成長・成熟に関して変動の激しい時期であり、やはり、ホールやフロイト、ピアジェ等のパラダイムが存在する。

本稿は、加齢にともなう行動変化という視点で論文を選択したが、発達研究としてはさらに、その変化を推進するものは何かという視点も必要であろう。藤永(1995)は、生物学的条件を挙げる比較行動学・社会生物学から社会・歴史・文化的条件を重視する発達社会学・文化人類学・心理人類学までの主要発達理論を概括し、発達のパラダイムについても反省と再統合とが要求されていると述べている。日本の発達研究の理論は偏りがあると同時に、学会発表ではやむをえない面があるにしても、理論的背景の明確でない研究が多いように思われる。研究の背後に存在する理論への検討が必要とされている。

特定の理論に偏らず、様々な理論的背景を持った研究の競合や、新しいパラダイム・理論の追求を目指した研究が望まれる。思春期・青年期に関しては、既に欧米において Savin-Williams (1987) の自然観察を通じての支

配性や愛他行動の比較行動学的な研究等が存在し、社会生物学や比較行動学の視点に立脚した研究が推進されている。児童・生徒期においても生物学的条件を背景とした研究の模索が望まれる。人間の理解は、身体、文化・社会、心理・行動の3者関係の枠組みの中でこそ、より深まるのではないだろうか。

### 付 記

ここでは恣意的に論文を選択し、文字通り羅列的に概観し、個人的かつ傍観者の感想を披露するにとどまった。個人的には、このような研究が遂行されていたのかという驚きとともに、自らの勉強不足、研究の未熟さを痛感し、研究方法を反省し、発達理論や、発達研究とは何かなどについて考える機会となった。その意味では、本稿が読者の役に立つかどうかは、はなはだ疑問であるが、本稿の執筆は自分自身には役に立つ作業であった。

### 引用文献

- 日本教育心理学会第37回総会発表論文集  
 青木祐子・西谷さやか・大竹信子・山田スエ 自発性の水準からみた低学年児童の自主性の検討Ⅰ—自主性の下位尺度の構成— 420.  
 青山浩子 異性との対人関係と対異性・自己性役割観の関連(1) 428.  
 蘭 千壽・高橋知己 学級経験を通じた子どもの認知発達の社会・文化的アプローチ(Ⅰ) 374.  
 藤井教子 子どもは病気をいかにとらえるか(1) 490.  
 藤井義久 テストが子供の動機づけに及ぼす影響(1) —期待理論をもとにして— 491.  
 藤崎真知代 幼児期から児童期におけるコンピテンスの発達(5) —幼稚園児から小学校4年生にかけての研究— 445.  
 石黒広昭 「教室空間」の初期構成過程の研究(2) —新入学児の授業談話の分析— 488.  
 小林由佳 青年期の理想自己像の発達の变化 479.  
 古池若葉 描画活動における表現性の発達過程 —子どもは感情をどのように表現するのか?— 489.  
 小石寛文 学級集団における仲間関係の発達(4) 413.  
 松田千都・張 貞京・可児陽子 小学校1—3年生の児童の社会認識の発達(1) —身近な職業をどのようにとらえているのか— 414.  
 松田文子・原田ひろみ・六車周二 時間・距離・速度概念の発達の研究Ⅳ —時間判断は距離判断より難しいか— 356.  
 松田君彦 共感性と援助行動に関する一研究 423.  
 松井 豊・井上果子・宮武朗子・鈴木信子 中学生の恋愛意識(1) 465.  
 松永あけみ 特定他者の行動予測に関する発達の研究 412.  
 宮武朗子・鈴木信子・松井 豊・井上果子 中学生の恋愛意識(2) 466.  
 森夏奈絵・松田伯彦 小学生の男らしさ・女らしさ 429.  
 向井隆代・伊東明子 思春期発達における身体的発育と抑うつ傾向の関係:縦断的研究 442.  
 中村光伴・岸 学 説明文産出指導に関する基礎的研究(1) —手続き的内容の説明文産出技能における発達の变化— 485.  
 二宮克美・首藤敏元・山岸明子 たくましい社会性に関する研究(4) 417.  
 西谷さやか・山田スエ・大竹信子・青木祐子 自発性の水準からみた低学年児童の自主性の検討Ⅱ —測定結果の分析— 421.  
 野呂アイ・王 小英・野呂 元 発達加速現象の再考 —日本と中国の子どもの身体発育を中心に— 492.  
 大竹信子・西谷さやか・山田スエ・青木祐子 自発性の水準からみた低学年児童の自主性の検討Ⅲ —環境条件との関係— 422.  
 佐藤公代 児童の記憶の発達に関する研究 —記銘材料における分類の効果— 367.  
 杉村智子 リスクを伴う状況下での意志決定における幼児、小学生、成人の発達の变化 381.  
 鈴木信子・松井 豊・井上果子・宮武朗子 中学生の恋愛意識(3) 467.  
 鈴木情一 話し手の視座維持に及ぼす疎遠化標識の効果 484.  
 首藤敏元・山岸明子・二宮克美 たくましい社会性に関する研究(6) 419.  
 高橋知己・蘭 千壽 学級経験を通じた子どもの認知発達の社会・文化的アプローチ(Ⅱ) 375.  
 田中淳子・上田真紀・進藤英次・須賀内貢・落合正行 心の概念の発達の研究(4) —小学生における心の発達と同一性に関する認識— 368.  
 豊村和真 パーソナルスペースに関する発達の研究(2) —小学生を対象としたマグニチュード推定法による検討— 376.  
 上田真紀・進藤英次・須賀内貢・田中淳子・落合正行 1995心の概念の発達の研究(3) —心の機能についての小学生の理解— 363.  
 山岸明子・二宮克美・首藤敏元 たくましい社会性に関する研究(5) 418.  
 吉田佐治子 曖昧な否定文におけるハの役割理解について

での発達の検討 483.

日本心理学会第59回大会発表論文集

日野林俊彦・南 徹弘 沖縄県における女子性成熟に関する発達の研究 318.

木下芳子 集団決定と個人の自由の認識 一日英の比較 — 311.

栗山和広 児童の心的減算に関する研究 332.

松田文字 時間、距離、速さの関係概念の発達段階(3) 283.

森夏奈絵・松田伯彦 中学生の男らしさ・女らしさ 305.

村井憲男・仁平義明・細川 徹 仙台市における小学校児童の疲労に関する疫学的調査(1) —調査の概要— 359.

仁平義明・村井憲男・細川 徹 仙台市における小学校児童の疲労に関する疫学的調査(2) —疲労症状因子とその寄与要因— 360.

岡田 斉・島山孝男・松岡和生 夢見の形式的特徴に関する質問紙調査(II)生涯発達の視点からみた性差 363.

佐藤眞一・下仲順子・中里克治・河合千恵子 Age identification の年齢変化とその規定要因 301.

田中昭夫 児童の手伝いが責任感及び自己効力感に及ぼす影響 320.

日本発達心理学会第6回大会発表論文集

秋葉英則 比較文化的視点に立つ青年研究 s35.

安藤明人 女子中学生の規範意識に関する研究 87.

青木綾子 類型別の羞恥感情の強度について —学年差と性差の検討— 163.

藤村宣之 内包量に関する児童の推理過程とそれに関連する知識についての発達の検討 15.

畑野裕子・佐藤哉子 動作テンポの発達 —児童期における Preferred Tempo— 153.

小石寛文 学級編成替えにともなう仲間関係の展開(3) 73.

倉盛美穂子・高橋 登 異なった意見をもつ児童間の話し合いによる解決過程の分析 71.

松田文字 具体的操作と形式的操作における児童の速さ

概念 17.

尾形和男 父親の共感性と児童の共感性との関係 214.

大野和男 子どもは自分の成長をどのように感じているか—成長感と Loevinger の自我発達段階との関係の検討 144.

笹屋里絵 矛盾エピソード事態における手掛かり使用の発達の变化 —VTR 課題を用いて— 16.

高木友子 社会的ルール概念の発達における対大人文脈と同輩文脈の影響 72.

塚本伸一 感情表出の自己統制の発達 167.

内田伸子・大熊 徹・佐々木保行・柏木恵子・無藤 隆・福島朋子 幼児期における文字の読み書き能力(6) —子どもの文字習得の縦断比較— 34.

山岸明子 対人的交渉方略の発達 70.

教育心理学研究・心理学研究・発達心理学研究

江尻桂子 1994 子どもの描く想像画：その発達と教示による効果 発達心理学研究, 5, 154-164.

藤永 保 1994 発達心理学のパラダイム 発達心理学研究, 5, 165-168.

広田信一 1995 教室における自発的愛他行動の観察的研究 教育心理学研究, 42, 213-219.

磯崎三喜年 1994 児童・生徒の自己評価維持機制的発達の变化と抑うつとの関連について 心理学研究, 65, 130-137.

小泉令三 1995 中学校入学時の子どもの期待・不安と適応 教育心理学研究, 43, 58-61.

成 賢蘭 1994 刺激の提示法と課題要求が子どもの概念的分類に及ぼす影響 教育心理学研究, 42, 261-269.

その他

日野林俊彦 1994 初経年齢—第8回全国初潮調査より— Hormone Frontier in Gynecology, 1, 21-25.

Laird, A.K. 1967 Evolution on the human growth curve. Growth, 31, 345-355.

Savin-Williams, R.C. 1987 Adolescence : An Ethological Perspective. Springer-Verlag.

Wohlwill, J.F. 1973 The study of behavioral development. New York : Academic Press.